

平和のためのアピール

2003年7月20日

にいがた県民教育研究所

ブッシュ政権の中枢を形成し、またそれに強い影響力をもつとされるネオ・コンサヴァティヴス(新保守主義者)はアメリカを「神の摂理」で定められた「諸国家のなかの国家」とし、世界のルールを作るのはアメリカだけだと考えているようです。ヨーロッパ以外はいまなお弱肉強食の世界であると描き、そこでの国家の安全と成功を最終的に決定するのは唯一の軍事超大国として全世界に全責任を負うアメリカの軍事力だとしています。ブッシュ戦争ほど核の使用も辞さない先制攻撃というアメリカが戦後一貫してもち続けた世界戦略を最も不正義で無法で邪悪な形であからさまに表現したものはありません。

一方、今度ほど地球の隅々までアメリカの戦争政策に反対して一般の市民が声を上げ、世界の平和と秩序を守るために行動したことはありません。また、世界の平和のために国連の機能と任務の重要性を認識したこともありませんでした。

いま、世界の人々は国際紛争を平和的手段で解決することを切実に望んでおり、その眼は、ブッシュ戦争で心身ともに傷ついた固有の名前をもつイラクやアフガンの子どもたちひとりひとりの運命や劣化ウラン弾やクラスター爆弾によって殺され傷ついたイラクの市民たちの悲惨に注がれています。また、人類のかけがえのないイラクの文化遺産がどうなるのか心配しています。

それにひきかえ、当面する北朝鮮問題を奇貨として、日本ではアメリカの先制攻撃に負担・共同することを目的に、国民を強制動員し、戦争を始めることができるようにする有事関連法が、自民・民主両党の談合によって成立しました。そのうえ、米英占領軍暫定当局(CPA)がまだイラク全土が戦場だとするイラクへ自衛隊を派遣しようとしています。戦後初めて日本の軍隊が外国人を殺害する可能性ができました。また、その精神的準備のための国家主義的内容を盛りこんだ教育基本法改正法案が国会に上程されようとしています。これらが国際法の正義に反するだけでなく、世界に誇るべき平和のための日本国憲法を事実上改定する暴挙であることはいうまでもありません。そして、このような動向が直接アジアの「戦争と平和」に重大な事態をもたらすこととなります。北朝鮮問題は朝鮮戦争を経験した韓国国民にとってその平和的解決が絶対条件であり、それがまた大多数の日本国民の願いであると同時に、これからは有事法を実際に発動させない闘いを繰り広げることが日本国民の世界平和に貢献するための責務になってきました。

研究所は上記のような趣旨によって、表記のような特集を組もうと考えました。そのために、会員一人一人、また太平洋戦争について語る年配者からみずみずしい感性をもつ中・高校生まで戦争と平和について発言していただき、それらをできる限りのスペースを割いて『にいがたの教育情報』に採録したいと思います。